

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円) (第3四半期連結会計期間)	1,873,190 (615,502)	2,197,699 (816,510)	2,512,015
経常利益(千円)	231,399	457,693	278,609
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間)	126,912 (434)	261,980 (110,629)	147,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,246	257,990	145,387
純資産額(千円)	760,928	916,705	784,058
総資産額(千円)	1,581,606	1,858,474	1,561,033
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	10.46 (0.04)	22.99 (9.71)	12.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	49.3	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,796	414,250	108,007
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,586	9,485	22,025
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,735	106,612	51,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	703,890	843,772	549,407

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災後のサプライチェーンの復旧等により生産活動は回復傾向にあります。欧州の債務問題などを背景とした海外景気の下振れや円高の長期化なども影響し、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

一方、医薬品業界におきましては、激しい国際競争の中で経営統合や合併等の再編が続いております。さらに、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進等の薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化等により、ますます医薬品開発の競争は激化しております。

このような流れの中で、当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO）業界及び医薬品販売支援（CSO）業界は、医薬品開発のアウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。近年、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の淘汰が進み、直近の受注環境は改善しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,197百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は461百万円（前年同四半期比92.1%増）、経常利益は457百万円（前年同四半期比97.8%増）、四半期純利益は261百万円（前年同四半期比106.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業については、増加するがん領域、中枢神経系（CNS）領域案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を締結することができました。さらに、中止となった実施中案件がなかったことにより、治験モニターの高い稼働率を維持することができたため、前年同四半期に比して利益金額、利益率ともに改善しております。この結果、売上高は2,098百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は776百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

CSO事業

当社グループのCSO事業については、営業を強力に推進した結果、新規案件の受託に成功し、少額ながら収益に貢献することとなりました。この結果、売上高は99百万円（前年同四半期比41.7%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より294百万円増加し、843百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は414百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益457百万円の計上があったものの、賞与引当金の減少額27百万円及び法人税等の支払額94百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は106百万円(前年同四半期は137百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の純増額50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出22百万円及び配当金の支払額125百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末と比べ297百万円(19.1%)増加し、1,858百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末と比べ164百万円(21.2%)増加し、941百万円となりました。これは、主に短期借入金及び未払法人税等の増加によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ132百万円(16.9%)増加し、916百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、大手製薬会社からの治験業務受託件数が引き続き拡大した結果、2,197百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、1,262百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に費用削減の結果473百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、売上高が増加した結果、461百万円(前年同四半期比92.1%増)となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、457百万円(前年同四半期比97.8%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、457百万円(前年同四半期比97.8%増)となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、主に法人税、住民税及び事業税193百万円などを計上した結果、261百万円(前年同四半期比106.4%増)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,600	113,936	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,936	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,632	742,929
売掛金	616,844	620,304
有価証券	100,775	100,842
前払費用	27,993	38,228
繰延税金資産	30,338	23,722
立替金	39,593	41,792
その他	93	293
流動資産合計	1,264,270	1,568,114
固定資産		
有形固定資産	55,210	46,883
無形固定資産	1,160	1,250
投資その他の資産		
差入保証金	228,182	226,423
その他	12,209	15,802
投資その他の資産合計	240,391	242,226
固定資産合計	296,762	290,360
資産合計	1,561,033	1,858,474
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	67,771	81,098
未払費用	39,273	42,974
未払法人税等	32,675	130,679
未払消費税等	15,115	31,783
預り金	32,591	53,845
賞与引当金	61,074	33,929
リース債務	11,228	8,628
その他	718	667
流動負債合計	290,447	463,606
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	107,500	85,000
リース債務	8,650	8,286
退職給付引当金	20,377	34,876
固定負債合計	486,527	478,163
負債合計	776,974	941,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	791,235	927,871
自己株式	289,159	289,159
株主資本合計	789,118	925,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,059	9,049
その他の包括利益累計額合計	5,059	9,049
純資産合計	784,058	916,705
負債純資産合計	1,561,033	1,858,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,873,190	2,197,699
売上原価	1,136,246	1,262,966
売上総利益	736,943	934,732
販売費及び一般管理費	496,708	473,220
営業利益	240,235	461,512
営業外収益		
受取利息	205	135
為替差益	405	135
その他	5	-
営業外収益合計	616	270
営業外費用		
支払利息	1,922	4,089
社債発行費	7,529	-
その他	0	0
営業外費用合計	9,452	4,089
経常利益	231,399	457,693
特別損失		
固定資産売却損	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	231,399	457,682
法人税、住民税及び事業税	88,600	193,546
法人税等調整額	15,886	2,155
法人税等合計	104,487	195,701
少数株主損益調整前四半期純利益	126,912	261,980
四半期純利益	126,912	261,980

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	615,502	816,510
売上原価	419,039	457,288
売上総利益	196,463	359,222
販売費及び一般管理費	178,130	164,943
営業利益	18,333	194,278
営業外収益		
受取利息	35	31
為替差益	54	-
営業外収益合計	89	31
営業外費用		
支払利息	1,156	1,263
社債発行費	7,529	-
為替差損	-	22
その他	0	0
営業外費用合計	8,686	1,286
経常利益	9,737	193,024
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	9,737	193,024
法人税、住民税及び事業税	10,083	68,050
法人税等調整額	20,254	14,345
法人税等合計	10,171	82,395
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	434	110,629
四半期純利益又は四半期純損失()	434	110,629

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,912	261,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,665	3,989
その他の包括利益合計	4,665	3,989
四半期包括利益	122,246	257,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,246	257,990

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	434	110,629
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,739	562
その他の包括利益合計	1,739	562
四半期包括利益	2,173	111,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,173	111,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,399	457,682
減価償却費	22,939	19,988
長期前払費用償却額	2,825	2,246
賞与引当金の増減額(は減少)	22,922	27,144
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,142	14,499
受取利息及び受取配当金	205	135
支払利息	1,922	4,089
社債発行費	7,529	-
為替差損益(は益)	405	135
有形固定資産売却損益(は益)	-	11
売上債権の増減額(は増加)	89,310	3,460
たな卸資産の増減額(は増加)	623	-
未払消費税等の増減額(は減少)	17,845	16,667
立替金の増減額(は増加)	3,800	2,199
前払費用の増減額(は増加)	10,030	9,870
未払金の増減額(は減少)	12,967	17,227
預り金の増減額(は減少)	21,521	21,254
その他	3,087	2,754
小計	166,439	513,475
利息及び配当金の受取額	205	135
利息の支払額	1,865	5,106
法人税等の支払額	205,575	94,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,796	414,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,734	8,782
有形固定資産の売却による収入	-	23
無形固定資産の取得による支出	-	1,050
長期前払費用の取得による支出	359	45
差入保証金の差入による支出	778	249
差入保証金の回収による収入	1,285	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,586	9,485

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	75,000	50,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	5,000	22,500
社債の発行による収入	342,470	-
自己株式の取得による支出	279,310	-
配当金の支払額	135,290	125,344
リース債務の返済による支出	10,133	8,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,735	106,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,263	3,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,088	294,364
現金及び現金同等物の期首残高	630,801	549,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	703,890	843,772

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
_____	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 603,136千円	現金及び預金勘定 742,929千円
現金及び現金同等物とされる 100,754	現金及び現金同等物とされる 100,842
有価証券 _____	有価証券 _____
現金及び現金同等物 703,890	現金及び現金同等物 843,772

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,795	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,802,962	70,227	1,873,190	-	1,873,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,802,962	70,227	1,873,190	-	1,873,190
セグメント利益又は損失 ()	617,324	30,821	586,502	346,267	240,235

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 346,267千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,098,199	99,500	2,197,699	-	2,197,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,098,199	99,500	2,197,699	-	2,197,699
セグメント利益又は損失 ()	776,966	16,780	760,186	298,674	461,512

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 298,674千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円46銭	22円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,912	261,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,912	261,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,134	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

株式会社 リニカル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。